

平成24年度  
(第6期事業年度)

# 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日



**THE UNIVERSITY OF SHIMANE**  
公立大学法人 島根県立大学

# 目 次

I	大学の概要	
1.	現況	1
2.	大学の基本的な目標	4
II	事業の実施状況	
1.	重点項目の進捗状況、成果及び評価	5
2.	中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）	8
III	財務諸表の概況	
1.	主要財務データの推移	18
2.	主要財務データの分析	19
IV	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	
1.	予算	21
2.	収支計画	21
3.	資金計画	22
4.	予算繰越計算書	22
V	短期借入金の限度額	22
VI	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
1.	運営費交付金債務の増減額の明細	23
2.	運営費交付金債務の当期振替額の明細	23
VII	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	24
VIII	剰余金の使途	24
IX	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1.	施設及び設備に関する計画	24
2.	積立金の使途	24
X	旧北東アジア地域学術交流財団寄附金の状況	
1.	寄附金債務の増減	24
2.	寄附金債務の運用状況	24

# I 大学の概要

## 1. 現況

(1) 大学名 公立大学法人島根県立大学

(2) 所在地 本部 島根県立大学  
(浜田キャンパス) 島根県浜田市  
(出雲キャンパス) 島根県出雲市  
島根県立大学短期大学部  
(松江キャンパス) 島根県松江市  
(出雲キャンパス) 島根県出雲市

### (3) 役員の状況

理事長	本田 雄一	(H21. 4. 1～H25. 3. 31)
副理事長	山本 正敏	(H23. 4. 1～H25. 3. 31)
理事	飯田 泰三	(H23. 4. 1～H25. 3. 31)
	山下 一也	(H23. 4. 1～H25. 3. 31)
	山下 由紀恵	(H23. 4. 1～H25. 3. 31)
監事	岡田 久樹	(H23. 4. 1～H25. 3. 31)
	田上 尚志	(H23. 4. 1～H25. 3. 31)

### (4) 学部等の構成

#### 【島根県立大学】

##### (浜田キャンパス)

学 部 総合政策学部総合政策学科  
研 究 科 北東アジア開発研究科  
附置研究所 北東アジア地域研究センター  
附属施設 メディアセンター、交流センター

##### (出雲キャンパス)

学 部 看護学部  
附属施設 図書館

#### 【島根県立大学短期大学部】

##### (松江キャンパス)

学 科 健康栄養学科、保育学科、総合文化学科  
附属施設 図書館

##### (出雲キャンパス)

学 科 看護学科  
専 攻 科 地域看護学専攻、助産学専攻  
附属施設 図書館

#### 【全学運営組織】

メディアセンター、アドミッションセンター、キャリアセンター、  
FDセンター、地域連携推進センター、保健管理センター

### (5) 学生数及び職員数 (H24. 5. 1 現在)

学生数	1, 815名
教員数	127名
職員数	69名

**【島根県立大学】**

**(浜田キャンパス)**

学生数 1, 0 3 2名 (うち大学院生数 2 8名)

教員数 5 0名

職員数 3 8名 (任期付き職員含む)

**(出雲キャンパス)**

学生数 8 5名

教員数 3 4名

職員数 1 5名 (任期付き職員含む)

**【島根県立大学短期大学部】**

**(松江キャンパス)**

学生数 4 9 2名

教員数 3 5名

職員数 1 6名 (任期付き職員含む)

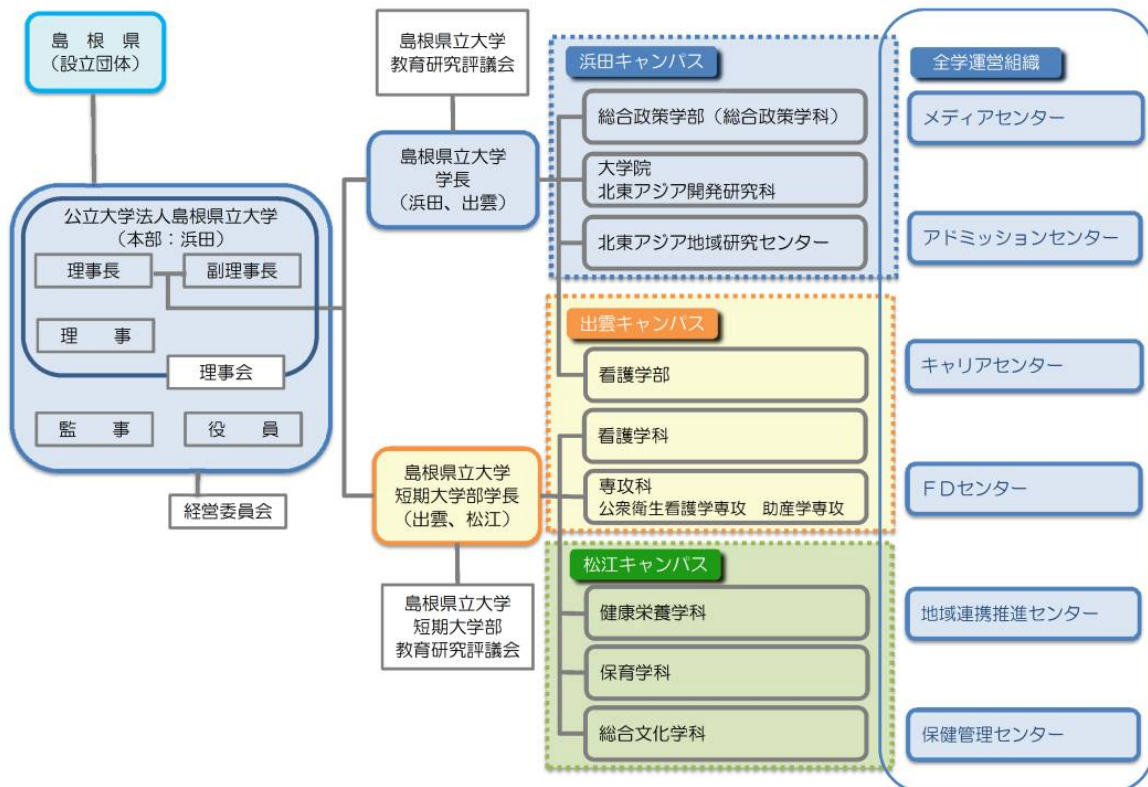
**(出雲キャンパス)**

学生数 2 0 6名

教員数 1 2名

職員数 1 5名 (任期付き職員含む)

**(6) 組織図**



## (7) 沿革

### 【島根県立大学（浜田キャンパス）】

（島根県立国際短期大学）

平成 5 年 4 月 1 日 島根県立国際短期大学開学  
国際文化学科：100名

平成13年 3月30日 廃止

（島根県立大学）

平成12年 4月 1日 島根県立大学開学  
総合政策学部総合政策学科：200名  
3年次編入：10名

平成15年 4月 1日 島根県立大学大学院設置  
北東アジア研究科博士前期課程・後期課程：各6名  
開発研究科修士課程：10名

平成19年 4月 1日 入学定員変更  
総合政策学部総合政策学科：220名  
3年次編入：15名

平成21年 4月 1日 大学院北東アジア開発研究科設置：12名  
（北東アジア研究科、開発研究科総合・再編）

### 【島根県立大学短期大学部（松江キャンパス）】

（島根県立松江女子専門学校）

昭和21年 3月30日 島根県立松江女子専門学校設立 保健科、被服科

昭和29年 3月31日 廃止

（島根県立保育専門学校）

昭和28年 4月 1日 島根県立保育専門学校設立

昭和49年 3月31日 廃止

（島根女子短期大学）

昭和28年 4月 1日 島根農科大学女子家政短期大学部開学  
家政科 生活専攻・被服専攻：各25名

昭和36年 4月 1日 島根女子短期大学に名称変更

昭和39年 4月 1日 島根県立島根女子短期大学に名称変更

昭和40年 4月 1日 家政科生活専攻を食物専攻に名称変更  
入学定員変更

食物専攻・被服専攻：各40名

昭和48年 4月 1日 保育科設置：50名

昭和60年 4月 1日 被服専攻を生活科学専攻に改組

昭和63年 4月 1日 文学科設置  
国文専攻・英文専攻：各50名

（島根県立大学短期大学部（松江キャンパス））

平成19年 4月 1日 島根県立大学短期大学部設立（松江キャンパス）  
健康栄養学科：40名 保育学科：50名  
総合文化学科：140名

### 【島根県立大学短期大学部（出雲キャンパス）】

（島根県立総合看護学院）

昭和26年 5月23日 島根県立看護学院設立（2年課程）

昭和28年 4月 1日 島根県立高等看護学院に昇格（3年課程）

昭和29年 4月 1日 島根県立保健婦専門学院設立  
(昭和59年3月31日廃止)

昭和32年 1月22日 島根県立中央病院附属高等看護学院に名称変更

昭和42年 1月 1日 島根県立高等看護学院に名称変更

昭和49年 4月 1日 島根県立出雲高等看護学院に名称変更

昭和57年 4月 1日 島根県立総合看護学院に名称変更(助産学科新設)

昭和59年 4月 1日 保健婦専門学院と統合(保健学科、助産学科、看護学科)

平成10年 3月31日 廃止

(看護短期大学)

平成7年 4月 1日 島根県立看護短期大学開学 看護学科：80名

平成10年 4月 1日 専攻科設置 地域看護学専攻：30名

助産学専攻：15名

(島根県立大学短期大学部(出雲キャンパス))

平成19年 4月 1日 島根県立大学短期大学部設立(出雲キャンパス)

【公立大学法人島根県立大学】

平成19年 4月 1日 公立大学法人島根県立大学設立

## 2. 大学の基本的な目標

### 【共通の目標】

統合・法人化を契機に、法人は、大学の自主的、自律的な運営を行いつつ、さらに地域における総合的な知的拠点として、教育の質をより高めるため、以下の3つの目標を達成することを目指し、その取り組みを通じて、より魅力ある大学を作り上げていきたいと考えている。

#### ①学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学

学生一人ひとりの学ぶ意欲を大切にし、さらにそれを高めていくとともに、質の高い教育の提供や学生に対するきめ細やかな支援を行い、課題探究力を有し、創造性豊かで実践力のある人材を育成する。

また、生涯学習の拠点として、社会人のリカレント教育や資格取得など幅広い多様な学習ニーズに応える大学づくりを目指す。

#### ②地域に根ざし、地域に貢献する大学

地域に貢献し、創造性豊かで実践力のある人材を育成するとともに、地域に知の還元を行い、地域社会の活性化と発展に寄与することにより地域と共に歩む大学を目指す。

#### ③北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学

島根県の最も重要な交流対象地域である北東アジアを中心とした総合的な研究を推進し、研究業績や国際貢献において世界に存在感をアピールできる大学となることを目指す。

また、北東アジア地域をはじめとする大学等との学術ネットワークの形成及び留学生の派遣・受入れを通じた交流などを積極的に行い、国際的な視野を持ち多様な価値観を認める人材の育成を目指す。

### 【島根県立大学】

(浜田キャンパス)

#### ①「知的体力」を有する人材の育成

学際的・総合的な知識を備え、主体的に問題を発見・整理し、適切な解決策を提示することのできる、「知的体力」を有する人材が求められており、多様化・複雑化した現代社会において、地域的問題をはじめとする諸問題の解決に向けて主体的に取り組むことのできる人材を育成していく。

### ②地域からの国際化を支える知的交流拠点の形成

北東アジア地域との相互交流の中で学術研究面での拠点のひとつとなることにより、本県及び北東アジア地域が抱える諸問題の解決と発展へ向けた活動の一翼を担っていく。

### ③地域特性の発掘、活用による地域の発展

地域との交流を重ね、地域に根ざした教育研究活動を行うことで、地域の魅力の再発見に努めていく。また、それを活用することにより地域の発展を支えていく。

#### (出雲キャンパス)

市民的な教養を教授するとともに、看護学における高度な知識と技術を教授・研究し、深い人間愛と倫理観を基盤としたヒューマンケアの基本と実践能力を身につけた専門職を育成する。また、看護学の教育研究活動を通して地域社会における健康課題を明らかにし、その改善のための研究を行い、研究成果を保健・医療・福祉分野はもとより広く社会に還元することを目的とする。

#### 【島根県立大学短期大学部】

#### (松江キャンパス)

公立短大として地域の要望に応え、また国際的にも通用し得る人材を育成し、地域の知的文化を継承し、更なる創造発展を担うとともに、学術研究活動を通じて、地域と国際社会に貢献する。

#### (出雲キャンパス)

深く専門の学芸を教授研究し、人間性及び創造性豊かな看護職者を育成するとともに、生涯学習の機会を提供し、もって地域の人々の健康、福祉に貢献する。

## II 事業の実施状況

### 1. 重点項目の進捗状況、成果及び評価

公立大学法人島根県立大学は、平成19年4月に3つの大学の統合と公立大学法人化を併せて行う大きな改革を実行し、新たな枠組みの中で6つの全学運営組織を中心に、大学全体として教育・研究・地域貢献・国際交流・学生支援等の諸活動を推進し、また業務運営にあたっては法人本部のもと、効率的、円滑な運営に努めてきた。

また、県立大学では、公益財団法人大学基準協会による実地調査を受け、「大学基準に適合している」と認定された。

平成24年度においては、5分野で10の重点項目を定めて年度計画を実行し、以下のとおり成果をあげた。

#### 学部新設・学生確保

##### [重点項目]

- 学部・大学院・短期大学部それぞれの状況に対応した、志願者数増につながる学生募集活動を積極的に行います。
- 看護学部設置に伴い必要となる駐車場用地を確保し、造成工事に着工します。

- 学生募集活動においては、全学的に高校訪問を充実させ、看護学部の開設をはじめ、本学の教育内容、入試制度、キャリア支援等についてPRを行った。  
また、松江キャンパスでは、キャンパス紹介用のプロモーションビデオを作成し、オープンキャンパス等で活用した。
- 延辺大学（中国）を訪問する機会を利用して広報活動を行ったことにより、延辺大学から、本学大学院に3名の学生が入学した。
- 学会参加費等支援制度を創設し、平成25年度から大学院生が行う研究及びその成果発表に要する経費を助成することとした。
- 看護学部設置に伴って必要となる駐車場の確保のため、駐車場用地の農用地区域からの除外決定、開発行為の同意、農地転用許可を経て、駐車場整備工事請負契約（契約期間：～H25）を施工業者と締結した。

## 教育

### [重点項目]

#### ■各学部等の教育内容をより一層充実します。

【総合政策学部】授業におけるTA及びSAの活用に加え、チューター制度を制定し、授業外における上級生から下級生への学習支援を開始します。

【出雲キャンパス】看護実践能力育成のためのシミュレーション教育を充実します。

【松江キャンパス】教育研究の高度な専門性の維持と向上を図り、文科省G.P「おはなしレストラン、はじまるよ！」の後継事業、地域交流型専門教育プログラムの推進などを実施します。

#### ■在学生、卒業生、企業などと連携しながらキャリア教育を充実します。

【総合政策学部】企業の人材ニーズ調査や本学卒業生の評価の検証を通じ、本学独自のキャリア教育へのフィードバックや人材育成のブランドイメージ構築を実施します。

【松江キャンパス】電子掲示板システムによる大学・同窓会間の交流を推進します。

- 総合政策学部では、TA及びSAを配置したきめ細かい指導を引き続き行うとともに、上級生が1年生の学習支援を行う「フレッシュマン・チューター制度」を制定した。また、優秀なチューターを養成するために総合教養科目として「インターパーソナル・コミュニケーション（対人コミュニケーション論）」を開講し、21名の学生が履修した。

#### ※TA（ティーチング・アシスタント）

学部学生への教育補助業務、大学院生への大学院生に対する研究指導補助業務を行う大学院生

#### ※SA（スチューデント・アシスタント）

学部の授業において、教員の指導及び授業運営を補助する学部学生

- シミュレーション教育として、短期大学部看護学科では2年次後期に「SP（Simulated Patient：模擬患者）参加型看護技術演習」を、看護学部では「模擬患者参加型コミュニケーション演習」等を行った。また、新規に導入した高性能看護教育シミュレーターや部分モデルを使用したプログラムを作成、実施し、学生から高い評価を得た。教員に対しては研修において、シミュレーション教育の周知を図った。

- 松江キャンパスでは、3学科共通カリキュラムとして「読み聞かせの実践」を基礎科目



として実施した。総合文化学科では、おはなしレストランライブラリーでの定期的な読み聞かせや学外からの要望に応じて出向く「出前シェフ」も実施した。

○OB企業訪問や人材ニーズ調査により、「人間力」を向上し「生き抜く力」を備えることが求められていると判断し、キャリア形成の授業への本学卒業生の招聘頻度・人数を増やして社会の厳しさや就労イメージを伝える機会を増やすとともに、「キャリアシート」を活用したPDCAサイクルの習慣化にも取り組んだ。また、マナー指導と挨拶の励行に力を入れ、来学した企業関係者から高評価を得た。海外企業研修を授業科目とし、定員も25名から40名に拡大して実施した。

○松江キャンパスでは、大学、学生及び卒業生間のWeb上で情報交換を行う電子掲示板システムを構築し、運用を開始した。平成24年度は、在学生への就職情報等の提供、卒業生の住所変更届の受理等の手続きをシステムを利用して実施し、平成25年度にはシステムを利用してのアンケートを予定している。

## 学生支援・地域貢献

### [重点項目]

- 学生の生活実態調査を実施し、分析を行うことにより、学生支援策の検討を具体的に進めます。
- 新図書館システムのきめ細かな学生向け情報提供機能を活用し、メディアセンター・図書館からの情報提供拡充を積極的に進めます。
- 地域貢献・地域連携を更に進めるための取り組みを充実します。
  - 【浜田キャンパス】地域との協働関係構築に向けた取組を進めます。
  - 【出雲キャンパス】より地域に根ざした大学づくりを進めるため、出雲キャンパスモニター制度に加え、タウンミーティングを実施します。
  - 【松江キャンパス】公開講座「椿の道アカデミー」が20周年を迎えることから、記念講座を開催し、公開講座の一層の充実と魅力づくりを行います。

○学生生活実態調査を実施し、調査・分析結果を教員に提供して、情報共有を図った。

○10月に図書館システムの更新を行った。また浜田キャンパス、出雲キャンパスにラーニング・コモンズスペースを整備し、松江キャンパスにタブレット型端末を重点配置した。

○浜田キャンパスでは、受託研究の受入調整、学生ボランティア活動の支援、地域ニーズを考慮して企画した公開講座の開催を通じ、地域との共同関係を深めた。また、益田市との間で、地域社会の発展に寄与することを目的とした包括協力に関する協定を締結するための準備を進めた。

○出雲キャンパスでは、キャンパスモニター会議を2回開催したことに加えて、地域に向いて意見を伺うため、海士町と益田市においてタウンミーティングを開催し、意見交換を行った。地域医療を体験的に学習する重要性を再確認でき、平成25年度にワールド学習を隠岐地域や県西部において実施することとした。また、県西部における医療従事者の確保や助産師教育に対する要望等を受け、短期大学部専攻科助産学専攻のあり方検討の参考とした。

○松江キャンパスでは、「椿の道アカデミー会員制度」の円滑な運用に努め、公開講座「椿

の道アカデミー」の通常講座に加え、20周年記念講座、客員教授講座を開催し、昨年度を大幅に上回る2,800名の受講があった。

## 研究・国際交流

### [重点項目]

- 北東アジア学構築に資するため、平成23年度より実施を開始したNEARセンターリサーチツアーの機会を生かして、リサーチツアー先で協力を依頼する諸大学・研究機関と部局間交流等の可能性を検討します。
- 学生の海外短期研修など国際交流を積極的に推進します。

○北東アジア地域研究センターでは、研究員がリサーチツアーの機会を生かして、延辺大学（中国）と啓明大学校（韓国）の研究者との研究交流の可能性を検討した。研究員の広報活動により、延辺大学から、本学大学院に3名の学生が入学した。

○3キャンパスで異文化理解・語学研修に153名の学生が参加した。また、海外企業研修に45名、内閣府主催の青年海外派遣事業に4名、平成24年度から実施している浜田キャンパスの海外英語研修（オーストラリア）に4名の学生が参加した。

## 大学運営

### [重点項目]

- 現中期計画に係る業務実績や自己点検・評価、認証評価を踏まえ、魅力ある大学づくりに資する次期中期計画を策定します。

○大学憲章に掲げる理念の実現とこれからの社会情勢の変化に対応した大学改革を進める指針として「公立大学法人島根県立大学第2期中期計画」を策定した。  
コミュニケーション能力を備えた人材、グローバル人材の養成（総合政策学部）、自ら考え行動できる、視野の広い専門職業人の養成（看護学部）、北東アジア学・総合政策学に関する研究分野や公的機関などで活躍できる人材の養成（大学院）、実践力のある専門職業人、地域に貢献できる人材の養成（短期大学部）を方針に掲げて、人材育成に取り組むこととした。

## 2. 中期目標の大項目ごとの状況（進捗概況）

### （1）新たな大学構想の確立と実現に向けた取り組みに関する目標を達成するためにとるべき措置

- ・平成22年4月に制定した大学憲章に基づき、その理念を実現するための取り組みとして、多様な医療ニーズに対応するための看護学部の開設、地域課題解決に向けたソーシャルラーニングの開発、災害ボランティアをはじめとする学生ボランティア活動支援、異文化理解研修をはじめとする海外研修への学生参加のサポートを実施した。

### （2）大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1) 教育

##### ①教育内容の充実

##### ○入学者の受け入れ

- ・アドミッションセンターでは、入学者を対象に志願動向調査及び学力分析等を実施し、

入学者の希望や動向の把握を行うとともに、アドミッションポリシーに基づく入学者選抜試験を実施した。

- ・高校訪問に重点的に取り組み、前年度訪問数を上回る県内外の高等学校を訪れ、本学の教育内容・入試制度・キャリア支援などについてPRに努めた。
- ・松江キャンパスでは、キャンパス紹介用のプロモーションビデオを作成し、ホームページに掲載するとともに、大学見学会等で活用した。
- ・各キャンパスにおいて、オープンキャンパスに積極的に取り組み、延べ参加者数は1,284名と前年度を上回った。
- ・大学院では、延辺大学（中国・吉林省）における広報活動により、吉林省から3名の入学者を確保した。
- ・出雲キャンパスでは、社会人・学士を対象とした入試制度により5名の社会人が入学した。また、短期大学部松江キャンパスでは、後期に聴講生3名を受け入れた。
- ・松江キャンパスから総合政策学部への編入学制度により、9名の入学生を受け入れた。

## ○教育課程の充実

- ・カリキュラムポリシーに基づき、学生にとってより魅力的なカリキュラムを編成した。

### 【県立大学】

[総合政策学部]

- ・卒業要件の見直し、基盤科目やプログラム専門科目の設置など、体系的に学べるカリキュラムを平成24年から導入した。
- ・「フレッシュマン・スキル・セミナー」「フレッシュマン・フィールド・セミナー」を開講し、初年次教育の充実を図った。
- ・「グローバル人材」の育成を図るため、1年生から3年生を対象とした「海外企業研修」を正課授業とし、定員を25名から40名に拡大して実施した。

[看護学部]

- ・基礎セミナーとして、学習技能を身につけさせるための講義と保健医療福祉の現場に向いての学習を行い、看護職員が働く場とその活動への理解を深めることができた。
- ・模擬患者参加型コミュニケーション演習、シミュレーターを使用したヘルスアセスメント演習を行った。また、新規導入した高性能看護教育シミュレーターや部分モデルを使用したプログラムを作成、実施した。

### 【短期大学部】

[健康栄養学科]

- ・栄養士に必要な実践力を育成するため、地域の健康づくりや食育推進事業への参加などを実施し、地域の特性に応じた企画・実践能力を修得するため地元自治体等のプロジェクトや共同研究等に参画した。

[保育学科]

- ・専門科目「児童文化」の成果を発表する機会として保育学科生全員による「ほいくまつり」に取り組んでいるが、平成24年度は前年を上回る約1,600人の観客が訪れた。その成果は後の学びの意欲や保育実習等に大きく反映された。また、保育士資格と幼稚園教諭免許の両方を取得させる教育を実施しており、平成24年度は卒業生52名全員が保育士資格と幼稚園教諭2種免許を併せて取得した。

#### 〔総合文化学科〕

- ・カリキュラムの総合点検を実施し、観光と地域文化資源を一層充実させるための新カリキュラムを平成24年度の入学生から適用した。また、「地域探検学」、「アジア文化交流」等のフィールドワーク学外実習を実施した。

#### 〔看護学科〕

- ・平成23年1月6日に島根県病院局と本法人が締結した看護連携型ユニフィケーション事業に関する基本協定に基づき、32回の連携事業を実施した。また、シミュレーション教育として、2年次後期に「SP（模擬患者）参加型看護技術演習」を実施した。

#### 〔専攻科〕

- ・新カリキュラムでの教育を実施した。公衆衛生看護学専攻では、実習機関等に周知するとともに連携を図り、助産学専攻では、学生によるカリキュラム評価を行った。

#### 【大学院】

- ・大学院生の研究及びその成果発表に必要な費用を助成するための、「学会参加費等支援制度」を創設した。
- ・「競争的課題研究プログラム」を継続実施した。採択者の評価意見を踏まえて、制度改革を行い、研究費の交付の迅速化を図った。
- ・中央民族大学から留学生（3名）と1年間の交換留学生（1名）を受け入れた。

#### ○成績評価等

- ・大学院では、シラバスに明記した成績評価基準に基づき、厳格に単位認定を行った。また、大学院生のオリエンテーションやオフィスアワーにおいて、シラバスに関する説明、質疑応答を行った。

#### ②教育の質を高めるための取り組み

##### ○教育の質及び教育環境の向上

- ・FDセンターでは、全学生を対象とした授業アンケート等を実施し、得られた評価結果については学生へ適切にフィードバックを行った。
- ・各キャンパスにおいて、FD研修会をそれぞれ開催したほか、山陰地区FD連絡協議会が開催する新任教員向けの「授業デザインワークショップ」に8名の教員が参加した。
- ・浜田キャンパス及び出雲キャンパスにラーニング・コモンズスペースを整備し、松江キャンパスにはタブレット型端末を重点配備した。
- ・メディアセンターでは、県内の大学・高専と図書との相互利用や文献複写等の連携を引き続き図ったほか、浜田キャンパス及び松江キャンパスでは、島根県立図書館による新横断検索システム・新相互貸借システムにより、公共図書館との連携を図った。
- ・島根県立大学学術機関リポジトリシステム「USAGI」（電子図書館的機能）を引き続き公開、運用した。

##### ○教育実施体制の整備

- ・各キャンパス間で教員を相互に派遣し、授業科目の充実を図った。
- ・平成24年度は、1名の教員が海外でのサバティカル研修を行った。また、平成25年度に研修を行う教員を選出した。
- ・浜田キャンパスでは、上級生が1年生の学習支援を行う「フレッシュマン・チューター制度」を制定するとともに、総合教養科目として「インターパーソナル・コミュニケー

ション」を開講しフレッシュマン・チューターを養成した。

### ③学生支援の充実

- ・保健管理センターでは、心の健康状態をチェックするためのGHQ（精神健康調査票）調査を実施し、高得点者に対してカウンセリングへの結びつけに努めた。また、パンフレットやインフォメーションボードを活用して学生に食生活の大切さを周知した。
- ・各キャンパスにおいて、ゼミ担当教員、チューター、カウンセラー等による学生相談を行った。また、メンタルヘルスに関係する外部スタッフと連携し学生が相談しやすい体制づくりを進めた。
- ・浜田キャンパスでは、平成24年9月に「学生カルテシステム」を導入した。
- ・学生生活実態調査を行い、調査分析結果を教員、チューター、関係部署間で情報共有するとともに、学生との意見交換会や、オリエンテーションでの指導によりフィードバックを行った。
- ・キャリアセンターでは、キャリアアドバイザー、担当教職員によるきめ細かな就職先の開拓や就職支援を行い、顕著な実績をあげた。
- ・浜田キャンパスにおいて活用している就職活動記録システムを、支援体制が類似する松江キャンパスにも導入し、情報共有の効率化に関して連携した。
- ・出雲キャンパスでは、「隠岐の島町・看護研修」を開催し、看護学生が離島における保健・医療・福祉の体験をする機会を設けた。
- ・出雲キャンパスでは、国家試験合格に向けて模擬試験や学生に対する個別指導を徹底して実施し、高い国家試験合格率を維持した。
- ・新奨学金給付制度について、オープンキャンパスや説明会で新入生や入学希望者に説明するとともに、本学ホームページや情報誌に概要を掲載した。

## 2) 研究

### ①目指すべき研究及び研究成果の活用

#### ○目指す研究

##### 【北東アジア研究】

- ・“「北東アジア学」創成に関する総合研究”を推進するため、「北東アジア研究会」及び「日韓・日朝交流史研究会」により研究会を実施し、総合的研究を進めた。

##### (具体的研究)

- ・日韓・日朝交流史研究会

研究会4回開催

「日韓国交正常化50年の意義—前の100年、後の100年の再検討—」を研究会における主題に据え、これに則した平成25年度の実施具体策を策定した。

- ・北東アジア研究会

研究会7回開催（研究会は、他の研究会と連携、交流を図り、毎回充実した内容となった。開催回数は計画の回数を上回った。毎回の報告内容はホームページにおいて公開している。）

##### 【地域課題研究】

- ・島根県や島根県の地域社会が抱える地域振興、中山間地域に関する研究等、課題解決に向けた研究を推進した。

##### (具体的研究)

- ・地域貢献プロジェクト「島根から発信する西周の魅力」
- ・地域貢献プロジェクト「地域を基盤とする老年看護教育プログラムのモニタリング」

- ・地域貢献プロジェクト「文化資源学的着想の普及と検証のための『のんびり雲』写真展―山陰の「小さな文化」を楽しむ―の開催」 ほか

#### 【知的・文化的アイデンティティの創出】

- ・島根の新たな知的・文化的アイデンティティの創出に資する研究を推進した。

##### (具体的研究)

- ・飯田、李、石田研究員が、「西周シンポジウム」の開催に協力した。
- ・井上研究員が、石見地域の市民と共に石見の文化観光に資するための海外調査を行った。
- ・ニューオーリンズで小泉八雲の精神性をテーマとした造形美術展を開催した。
- ・松江小泉八雲記念館において企画展「『知られぬ日本の面影』への旅」を開催した。
- ・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の共同研究プロジェクトに参加し、ジャワのイスラームに関する研究を実施した。 ほか

#### 【短期大学部専門研究】

- ・短期大学部の専門技術を活かした研究を推進した。

##### (具体的研究)

- ・1型糖尿病の発症予防と栄養に関する2件の特許を有効活用するために、パンフレット及びホームページにより情報発信を行った。

### ○研究成果の公表と評価

- ・北東アジア地域研究センターでは、研究員が論著、学会報告などにより研究を公表した。
  - ・「日露戦争後の日本とパリ金融市場（1905年9月～1907年3月）」
  - ・「植民地朝鮮期の鬱陵島日本人社会―鬱陵島友会と『鬱陵島友会報』を中心として―」
  - ・「中国北方少数民族鄂倫春社会中的殖民地秩序的崩潰与社会秩序的重組」
  - ・“Can Japanese Model of the Transformation of Workers’ Motivation be Generalised in Comparison with Russia?”
  - ・『日中関係史 1972-2012 I 政治』（共著）
  - ・『転形期における中国と日本―その苦悩と展望―』（共著）
  - ・『北・東北アジア地域交流史』（共編著）
  - ・In the Heart of Mongolia（共編著） ほか
- ・「北東アジア学創成叢書（仮称）」の刊行作業を着実に進めた。
- ・外部の学術団体等により高い評価を受けた北東アジア地域研究センター研究員の著書や論文をニューズレター『NEAR News』で紹介し公表した。誌面と内容を変更し、従来の連載を上回る規模で研究活動を紹介した。
- ・北東アジア地域研究の成果を活用するため、研究員が国内各地及び韓国・中国において学会報告、講演等を行った。
- ・各キャンパスにおいて、研究紀要及び年報により研究成果を公表した。
- ・教員研究業績データベースを活用し、教員個々の研究業績、研究成果を本学ホームページの「教員一覧」に掲載した。
- ・出雲キャンパスでは、出雲産業フェアに出展し、パネル展示するなど、研究の成果を外部に公表した。
- ・松江キャンパスでは、公開講座や特許研究紹介パンフレット等の作成・配布により研究成果を公表した。

## ②研究実施体制等の整備

- ・韓国の大学研究機関との共同研究（日韓・日朝交流史研究会）を「日韓国交正常化50年の意義―前の100年、後の100年の再検討―」を主題に据え実施し、韓国人研究者を中心に外国人研究者を招き、学術・研究交流を行った。
- ・「NEARセンター市民研究員」制度を引き続き運用し、定例研究会、大学院生との共同研究、北東アジア地域研究センター研究活動への参加などを行った。
- ・旧北東アジア地域学術交流財団寄附金事業を継続し、北東アジア地域研究事業等に対し財政的支援を実施した。
- ・「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」によって構築された研究者ネットワークにより、服部四郎をテーマにした学術交流の目途がついた。

## ③研究費の配分及び外部競争的資金の導入

- ・教員研究費の配分について、学長裁量経費を外部資金獲得のインセンティブが働くよう、学内公募により競争的に配分した。
- ・「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の連携校となった。
- ・島根県立大学を代表とする大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」の選定を受け、取り組みを開始した。
- ・北東アジア地域研究センターでは、研究員が提出した科研費計画調書等を収集し、学内閲覧を可能にした。

## 3) 地域貢献、国際化

### ①地域貢献の推進

#### ○県民への学習機会等の提供

- ・公開講座をさまざまな形に工夫し、以下のとおり実施した。

##### 【県立大学（浜田キャンパス）】

（公開講座）8講座 27回 受講者 901名

（出張講座）5講座 受講者 146名

##### 【県立大学・短期大学部（出雲キャンパス）】

（公開講座）14講座 36回 受講者 794名

（高大連携）12講座 受講者 368名

（出前講座）17講座 受講者 631名

（ぎんざんテレビ出前講座）16講座

##### 【短期大学部（松江キャンパス）】

（公開講座）13講座 86回 受講者 1,371名

（「椿の道アカデミー」20周年記念講座）3講座 受講者 536名

（客員教授講座）5講座 881名

（高大連携）12講座 受講者 312名

- ・社会人等のリカレントを目的とした講座を以下のとおり実施した。

##### 【県立大学】

「臨床看護研究計画書の立案」受講者：227名

##### 【短期大学部】

「栄養士のためのステップアップ講座」受講者 92名

「福祉住環境コーディネーター検定試験2級対策講座」受講者 134名

#### ○地域活性化に対する支援

- ・浜田市との連携協定により、以下の事業を実施した。

- 「浜田市の都市デザインとランドスケープ」(共同事業)
- 「はまごちの英語版、石見トラベルガイドの継続」(共同事業)
- 「島根あさひ社会復帰促進センターの経済効果の研究」(受託事業)
- 「水産商業施設を中核とした産業振興とまちづくりに関する調査」(共同事業)
- ・松江市との連携協定により、以下の事業を実施した。
  - 「松江市主催文化教育行事への教員協力」
  - 「松江市主催行事への学生ボランティア参加協力」 ほか
- ・出雲市との連携協定により、以下の事業を実施した。
  - 「介護予防教室事業(荒木地区)」(受託事業)
  - 「児童虐待防止推進研修事業」(受託事業)
  - 「出雲市主催行事への学生ボランティア参加協力」 ほか
- ・島根県の委託により、以下の事業を実施した。(共同研究)
  - 「がん相談員等資質向上事業」(受託事業)
- ・島根県農業技術センター及び島根県立こころの医療センターとの三者連携により、以下の事業を実施した。(共同研究)
  - 「精神科病院での園芸作業プログラムの開発と効果の検証」
- ・JST(科学技術振興機構)の委託研究事業として、以下の事業を実施した。
  - 「中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷(さと)』づくり」
- ・健康栄養学科の地域活性化支援
  - 「西条ガキを利用した食品開発に関する技術指導、データ提供」
  - 「しまね和牛肉の理化学分析への協力」 ほか

## ○県内教育研究機関等との連携

- ・浜田キャンパスでは、高大連携協定を締結している浜田高校及び江津高校との間で、大学授業体験、ゼミ体験、出張講座などの連携事業を実施した。
- ・松江キャンパスでは、連携協定を締結している松江商業高校との間で連携事業を実施した。また、大社高校、大田高校、松江東高校、大東高校、隠岐高校、隠岐島前高校、開星高校に出向いて出張講座を実施し、松江市立女子高校からはキャンパス見学・模擬授業等の受け入れを行った。
- ・出雲キャンパスでは、松江北高校、松江南高校、松江東高校、松江市立女子高校、開星高校、三刀屋高校、隠岐島前高校、大社高校、大田高校、浜田高校、益田高校に出向いて出前講座を行った。
- ・初等・中等教育との連携については、松江キャンパスにおいて、地元の幼保園・小学校・中学校との連携の下、「総合的な学習の時間」への協力、読み聞かせ実践、キャンパス探検、食育実践指導等を実施した。また、地元の幼保園、小学校、中学校、高等学校と「連携校教育研究会」を実施した。

## ②国際化・国際貢献の推進

### ○海外の大学等との交流

- ・県立大学は、新たにアメリカのイースト・カロライナ大学と交流協定を締結した。また、海外の諸大学と北東アジア地域研究センター研究員を中心とした共同研究や、学術シンポジウム等の開催、異文化理解研修派遣等を実施した。
- ・短期大学部は、アメリカのセントラルワシントン大学との交流協定を更新し、協定に基づく海外語学研修に24名を派遣した。
- ・交流協定締結大学との交流事業については、以下のとおり実施した。



### 【県立大学（浜田キャンパス）】

異文化理解研修派遣：蔚山大学校（韓国）22名、北京外国語大学（中国）26名  
ロシア海洋国立大学（ロシア）4名、モントレール国際大学（アメリカ）38名  
語学・文化研修受入：蔚山大学校（韓国）19名  
交換留学：蔚山大学校（韓国）派遣2名、受入1名

### 【県立大学・短期大学部（出雲キャンパス）】

語学・看護学海外研修派遣：  
シアトル大学、ウェナチバレーカレッジ（アメリカ） 19名

### 【短期大学部（松江キャンパス）】

語学研修派遣：セントラルワシントン大学（アメリカ）25名  
アジア文化研修：北京市（中国）・ソウル市（韓国）19名

- ・「海外企業研修」を実施し、インドコース22名、韓国コース23名、合計45名の参加があった。

### ○留学生の派遣と受入れ

- ・浜田キャンパスでは、島根県と友好交流協定等を締結している中華人民共和国吉林省から2名、寧夏回族自治区から1名の留学生を受け入れた。また、学生の相互派遣協定を締結している韓国の蔚山大学校との交換留学生については、浜田キャンパスから2名派遣し、蔚山大学校から1名を受け入れた。

## (3) 自主的、自律的な組織・運営体制の確立に関する目標を達成するためにとるべき措置

### ①業務運営の改善及び効率化

#### ○運営、組織体制の改善による効率的、合理的な経営

- ・理事会を概ね月1回開催し、合議による法人の運営を行い、理事長の迅速な意思決定を補佐する体制を確保した。
- ・理事懇談会等において、全学運営組織の運営に関する課題を整理し、機能強化・効率化に向けた見直しを検討することとした。
- ・経営委員会及び理事会の審議を経て理事長が決定した予算編成方針に基づき、平成25年度の予算編成を行った。

#### ○人事の適正化による優秀な人材の活用

- ・各キャンパスの個別事情や各職務の業務量を斟酌して、状況に応じて増員を図るなど、平成25年度の人員配置を決定した。
- ・大学経営に関する知識、経験を有する事務局職員を計画的に養成するため、任期を定めない事務局職員を2名採用するとともに、任期付きの事務局職員1名を採用した。また平成25年度採用試験を実施し、任期を定めない事務局職員8名を内定とし、任期付き事務局職員の登用試験を実施し、任期の定めのない事務局職員に5名を登用した。

### ②財務内容の改善による経営基盤の強化

#### ○自己財源の充実

- ・JST（科学技術振興機構）からの受託研究並びに島根県、浜田市、出雲市及び益田市からの受託事業を実施した。
- ・島根大学を代表とする「大学間連携共同教育推進事業」及び「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の選定を受け、取組を開始した。
- ・科学研究費助成事業への積極的な取り組み等により、大学事務経費に充当可能な間接経

費収入として1,301万円の実績があった。(対前年比339万円増)

- ・毎月の資金繰りを把握して定期預金により余裕資金の運用を行った(運用利息152万円)。
- ・新たな寄附金制度「島根県立大学未来ゆめ基金」を設置して寄付金の募集を開始した。本学ホームページや浜田市広報誌を活用した周知やパンフレットの配布等により寄附金制度の積極的な広報を実施した。
- ・上記寄附金制度もあわせ、総数で122件の寄附金を受け入れ479万円の実績があった。
- ・法人内部監査人監査実施要領に基づき、理事長が指名する7人の内部監査人による内部監査を実施した。

#### ○経費の抑制

- ・浜田キャンパスでは、包括管理業務委託を引き続き実施し、技術員1名分人件費相当のコスト節減を実現した。また、照明の利用頻度の高いメディアセンターからLED照明への順次の取り替えを行い、光熱水費の節減を図った。

#### (4) 評価制度の構築及び情報公開の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### ①評価制度の構築

- ・大学憲章に掲げる理念の実現とこれからの社会情勢の変化に対応した大学改革を進めていくための第2期中期計画を策定した。
- ・学内外の様々な意見を大学運営に反映させるため、学友会などの学生団体、大学を支える会や島根県立大学支援協議会などの地域の団体及び保護者等との意見交換等を実施した。
- ・県立大学には、公益財団法人大学基準協会による実地調査を受け、「大学基準に適合している」と認定された。
- ・短期大学部では、平成23年度の認証評価結果の助言項目について、平成26年度から改善したカリキュラムによる授業実施が可能となるよう検討を行った。
- ・出雲キャンパスでは、新たな取り組みとして、海士町と益田市でタウンミーティングを行い、報告書を作成し関連機関に配布した。

##### ②情報公開の推進

- ・(公財)大学基準協会の評価を受けて、県立大学の自己点検・評価報告書及び認証評価結果をホームページに公開した。

#### (5) その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### ①広報活動の積極的な展開等

- ・本学が取り組んでいる教育・研究・社会貢献等に関する情報を効果的に発信するため、毎月1回学長定例記者会見を実施した。
- ・3キャンパス統一のホームページにより広報活動に努め、オープンキャンパスや入試情報、公開講座やフォーラムの開催案内等について情報更新を的確に行い、最新の大学情報を発信した。

##### ②施設設備の維持、整備等の適切な実施

- ・施設設備の定期的な点検、保守を行うとともに、順次修繕を実施した。また、各キャンパスにおいて、計画的に施設設備の更新を実施した。
- ・看護学部等設置に伴う教員・学生数の増加に対応するため、駐車場用地を確保し、整備工事請負契約を施工業者と締結した。

### ③安全管理対策の推進

- ・「公立大学法人島根県立大学職員安全衛生管理規程」に基づき衛生委員会、衛生管理者、産業医を置き、安全衛生管理対応を行った。
- ・各キャンパスにおいて、キャンパス及び学生寮を対象とした消防訓練を行った。
- ・浜田キャンパスでは、安全確保のための取り組みとして、安全教育、学生寮における対策、構内照明の強化、防犯カメラの増設、夜間巡回パトロール、浜田市や地域との連携、学生の安全安心確保を誓う記念花壇の開設・維持管理を実施した。
- ・浜田キャンパスでは、平成 24 年 4 月から学内全面禁煙を実施し、全面禁煙の周知徹底、吸い殻拾いなどの意識啓発活動、禁煙相談の継続実施等に取り組んだ。3 キャンパス共に敷地内禁煙となった。
- ・出雲キャンパスでは、ワーク・ライフ・バランス向上戦略として、ウオーキングプログラムを実施した。
- ・メディアセンターにおいて、情報セキュリティポリシー及び情報格付けに基づいた文書管理を実施するため、現在の情報セキュリティポリシーの再検討を行った。

### ④人権の尊重

- ・様々なハラスメント行為を防止するため、各キャンパスにキャンパスハラスメント防止委員会を設置するとともに、相談連絡窓口を置き、学生・教職員の相談体制を整備した。
- ・学生、教職員を対象に人権に関する研修会を実施した。

### Ⅲ 財務諸表の概況

#### 1. 主要財務データの推移

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	15,990	16,030	16,296	16,123	16,717	16,593
固定資産	15,178	15,050	15,092	15,139	15,303	15,379
流動資産	812	980	1,204	984	1,414	1,214
負債	2,131	2,250	2,451	2,465	2,639	2,691
固定負債	1,652	1,731	1,792	1,895	1,840	2,084
流動負債	480	520	659	569	799	607
純資産	13,859	13,780	13,845	13,658	14,078	13,902
資本金	13,783	13,783	13,783	13,783	13,783	13,895
資本剰余金	▲137	▲381	▲432	▲604	▲194	▲488
うち損益外減価償却累計額(▲)	▲244	▲488	▲735	▲1,003	▲1,284	▲1,590
うち損益外減損損失累計額(▲)	—	—	—	—	—	▲6
うち損益外利息費用累計額(▲)	—	—	—	—	0	0
利益剰余金	213	378	494	479	488	496
教育研究及び業務運営充実積立金	—	211	376	471	477	486
積立金	—	2	2	2	2	2
当期末処分利益	213	165	117	5	10	8
負債純資産合計	15,990	16,030	16,296	16,123	16,717	16,593
経常費用	2,678	2,711	2,703	2,903	3,139	3,053
業務費	2,493	2,536	2,520	2,711	2,644	2,853
教育経費	494	579	552	523	497	523
研究経費	153	151	139	129	126	150
教育研究支援経費	196	186	171	190	219	239
受託研究費	7	0	10	5	5	1
受託事業費	20	19	21	6	19	13
役員人件費	29	34	26	29	29	35
教員人件費	1,124	1,069	1,093	1,309	1,210	1,337
職員人件費	470	498	508	519	538	556
一般管理費	181	168	176	187	493	199
その他	4	8	7	5	2	1
経常収益	2,891	2,876	2,820	2,887	3,148	3,061
運営費交付金収益	1,636	1,557	1,500	1,605	1,560	1,792
授業料収益	833	847	845	854	850	858
入学金収益	113	114	113	114	119	121
検定料収益	42	40	39	38	37	37
受託研究等収益	7	0	10	5	5	1
(国又は地方公共団体)	—	—	—	—	1	—
(国又は地方公共団体以外)	—	—	—	—	4	1
受託事業等収益	20	16	17	6	20	13
(国又は地方公共団体)	—	—	—	—	19	13
(国又は地方公共団体以外)	—	—	—	—	0	—
寄附金収益	39	28	23	8	5	11
補助金等収益	51	77	96	61	31	20
その他	151	196	177	196	522	209
経常利益(又は経常損失(▲))	213	165	117	▲16	10	8
臨時損失	291	0	0	0	4	—
臨時利益	291	0	0	—	4	—
当期純利益(又は当期純損失(▲))	213	165	117	▲16	10	8
目的積立金取崩額	—	0	0	21	—	—
当期総利益	213	165	117	5	10	8
業務活動によるキャッシュ・フロー	940	234	235	164	65	▲35
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲406	▲167	▲200	▲84	▲66	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲28	▲55	▲75	▲71	▲65	▲63
資金増加額(又は資金減少額(▲))	506	13	▲40	9	▲66	611
資金期首残高	—	506	519	479	488	422
資金期末残高	506	519	479	488	422	1,033
行政サービス実施コスト	2,289	1,961	2,049	2,084	2,434	2,204
業務費用	1,824	1,568	1,556	1,782	2,014	1,914
損益計算書上の費用	2,970	2,711	2,703	2,903	3,142	3,053
自己収入等	▲1,145	▲1,144	▲1,147	▲1,120	▲1,129	▲1,139
損益外減価償却相当額	244	244	248	267	281	306
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	6
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	0	—
引当外賞与増加見積額	▲8	▲10	▲1	▲4	▲1	7
引当外退職給付増加見積額	41	▲37	51	▲137	1	▲109
機会費用	189	196	196	175	138	79

## 2. 主要財務データの分析

### (1) 貸借対照表関係

#### (資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は、前年度比123百万円(0.7%)減の1,659百万円となっている。

主な増加要因としては、土地が島根県からの出資等により前年度比105百万円(1.7%)増の6,241百万円となったこと、工具器具備品が、システムの更新等により前年度比203百万円(62.4%)増の529百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により前年度比244百万円(3.4%)減の7,007百万円となったこと、その他未収入金が特殊要因経費補助金事業分の減少等により前年度比323百万円(85.1%)減の56百万円となったことが挙げられる。

#### (負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は、前年度比52百万円(2.0%)増の2,691百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が工具器具備品(リース)の取得等により前年度比178百万円(1253.0%)増の193百万円、資産見返運営費交付金等が工具器具備品(リース以外)の取得等により前年度比57百万円(18.9%)増の359百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が特殊要因経費補助金事業分の減少等により前年度比222百万円(44.8%)減の274百万円となったことが挙げられる。

#### (純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は、前年度比175百万円(1.2%)減の13,902百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却等により306百万円(23.8%)増の▲1,590百万円となったことが挙げられる。

### (2) 損益計算書関係

#### (経常費用)

平成24年度の経常費用は、前年度比85百万円(2.7%)減の3,053百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費が看護学部の設置に伴う教員の増により前年度比126百万円(10.4%)増の1,337百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、一般管理費が看護学部設置(四大化)事業分の減少により前年度比294百万円(59.6%)減の199百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

平成24年度の経常収益は、前年度比88百万円(2.8%)減の3,061百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が看護学部の設置等に伴い前年度比232百万円(14.9%)増の1,792百万円となったことが挙げられる。また、主な減少要因としては、施設費収益が看護学部設置事業分の減少により前年度比321百万円(94.0%)減の20百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総利益)

上記経常損益の状況から、平成24年度の当期純利益は前年比2百万円減の8百万円となっており、当期総利益は前年度比2百万円(21.7%)減の8百万円となっている。

る。

### (3) キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、▲35百万円（前年度は、65百万円の収入超過）となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が前年度比266百万円（16.2%）増の1,907百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務支出が前年度比201百万円（99.0%）増の▲404百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、709百万円（前年度は、66百万円の支出超過）となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が前年度比556百万円（76.0%）減の▲175百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては施設費による収入が前年度比378百万円（50.4%）減の372百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1百万円（2.2%）増の▲63百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が前年度比1百万円（53.2%）減の▲1百万円となったことが挙げられる。

### (4) 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

平成24年度の行政サービス実施コストは、前年度比230百万円（9.4%）減の2,204百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が▲109百万円（前年度は、1百万円）となったこと、業務費用が前年度比99百万円（4.9%）減の1,914百万円となったことが挙げられる。

#### IV 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

##### 1. 予算

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		差額 (決算－予算)
	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入	3,885	3,835	3,342	3,126	▲216
運営費交付金	1,614	1,641	1,887	1,907	20
特殊要因経費補助金	998	986	207	54	▲153
自己収入	1,061	1,092	1,074	1,107	33
授業料及び入学検定料	976	1,006	988	1,015	27
その他収入	85	86	85	92	6
外部補助金収入	44	86	14	39	26
寄附金収入等	46	30	53	19	▲34
積立金取崩収入	122	—	108	—	▲108
支出	3,885	3,835	3,342	3,121	▲221
業務費	2,901	2,863	3,142	3,071	▲71
教育研究経費	645	649	697	619	▲77
人件費	1,761	1,751	1,942	1,916	▲26
一般管理費	495	463	503	536	33
施設整備費	984	972	200	50	▲151

##### 2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		差額 (決算－予算)
	予算額	決算額	予算額	決算額	
費用の部	2,874	3,142	3,141	3,053	▲88
経常費用	2,874	3,139	3,141	3,053	▲88
業務費	2,321	2,560	2,569	2,759	190
教育研究経費	560	782	627	831	204
人件費	1,761	1,777	1,942	1,928	▲14
一般管理費	431	457	453	161	▲292
減価償却費	120	120	118	132	14
財務費用	2	2	0	1	1
臨時損失	—	4	—	—	—
収益の部	2,766	3,151	3,055	3,061	6
経常収益	2,766	3,148	3,055	3,061	6
運営費交付金収益	1,549	1,560	1,840	1,792	▲48
授業料収益	822	850	835	858	23
入学検定料収益	154	156	153	158	5
受託研究等収益	5	5	5	1	▲4
国又は地方公共団体	—	1	—	—	—
国又は地方公共団体以外	—	4	—	1	1
受託事業等収益	1	20	8	13	5
国又は地方公共団体	—	19	—	13	13
国又は地方公共団体以外	—	0	—	—	—
寄附金収益	40	5	40	11	▲29
補助金等収益	58	31	20	20	0
施設費収益	—	341	—	20	20
その他収益	87	107	90	117	27
固定資産見返運営費交付金等戻入	31	60	48	58	10
固定資産見返物品受贈額戻入	19	13	15	14	▲1
臨時利益	—	4	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失（▲））	▲108	10	▲86	8	94
目的積立金取崩額	108	—	86	—	▲86
当期総利益	—	10	0	8	8

### 3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		差額 (決算－予算)
	予算額	決算額	予算額	決算額	
資金支出	3,885	3,910	3,342	3,754	412
業務活動による支出	2,777	2,679	3,012	3,049	37
投資活動による支出	1,043	1,166	298	643	345
財務活動による支出	65	65	31	63	32
資金収入	3,763	3,844	3,234	4,366	1,132
業務活動による収入	2,779	2,744	3,033	3,014	▲19
運営費交付金による収入	1,614	1,641	1,887	1,907	20
授業料及び入学検定料による収入	976	936	988	960	▲28
受託事業等収入	6	25	13	14	1
寄附金収入	40	5	40	5	▲35
補助金等収入	58	35	20	25	5
その他収入	85	102	85	103	18
投資活動による収入	984	1,100	200	1,352	1,152

### 4. 予算繰越計算書

(単位：百万円)

項目	事業名	予算計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		不用額	説 明
				県補助金	内部留保		
施設費 事業	新規駐車場整備事業 (看護学部設置(四年制 大学化)事業)	202	191	191	－	－	特殊要因経費補助 金事業
合 計		202	191	191	－	－	

### V 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
1. 短期借入金の限度額 4. 5億円	1. 短期借入金の限度額 4. 5億円	該当なし
2. 想定される理由 運営費交付金の交付時期 と資金需要の期間にずれ が生じた場合や事故の発 生等により緊急に必要が 生じた場合に借入を行う。	2. 想定される理由 運営費交付金の交付時期 と資金需要の期間にずれ が生じた場合や事故の発 生等により緊急に必要が 生じた場合に借入を行う。	



## VI 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### 1. 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成24年度	—	1,907	1,792	115	—	1,907	—

### 2. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,648	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,648 (人件費外：1,648) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：教育・研究機器等 82、図書 33 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準を採用する業務に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額を除く1,648百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金等	115	
	資本剰余金	—	
	計	1,763	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	144	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：144 (人件費：144) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当について、退職給付費用に係る144百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	144	
合 計		1,907	

## Ⅶ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

## Ⅷ 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において、剰余金が発生した場合は、教育、研究及び組織運営の改善に充てる。	決算において、剰余金が発生した場合は、教育、研究及び業務運営の充実に充てる。	平成24年度決算における剰余金として、約8百万円が発生した。 剰余金の使途については、教育研究及び業務運営の充実にという観点で、今後具体的な検討を行う。

## Ⅸ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

### 1. 施設及び設備に関する計画

中期計画	年度計画	実績
3キャンパスの施設及び設備の改修経費等 予定額：1,703百万円	出雲キャンパス駐車場整備及び松江キャンパス施設改修等 予定額：200百万円 財源：特殊要因経費補助金	出雲キャンパス駐車場整備及び松江キャンパス施設改修等 決定額：50百万円 財源：特殊要因経費補助金

### 2. 積立金の使途

中期計画	年度計画	実績
なし	中期計画の達成のため、教育、研究及び業務の充実に必要な経費 予定額：108百万円	該当なし

## Ⅹ 旧北東アジア地域学術交流財団寄附金の状況

### 1. 寄附金債務の増減

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
旧北東アジア地域学術交流財団寄附金	276	1	—	277	固定負債 237 流動負債 40

### 2. 寄附金債務の運用状況

寄附金債務は農林債で運用した。